PCT

特許性に関する国際予備報告(特許協力条約第二章)

(法第12条、法施行規則第56条) [PCT36条及びPCT規則70]

REC'D	3	1 MAR	2005
WIPO		P	CT

出願人又は代理人 の書類記号 PC-9128	今後の手続きについては、様式PCT/IPEA/416を参照すること。					
国際出願番号 PCT/JP2004/005564	国際出願日 (日.月.年) 19	. 04. 2004	優先日 (日.月.年) 21.	04.	2003	
国際特許分類 (IPC) Int. Cl' F02D35/00,	F02D41/18			·		
出願人 (氏名又は名称) 株式会社ケーヒン				·		
1. この報告書は、PCT35条に基づき法施行規則第57条 (PCT36条) の 2. この国際予備審査報告は、この表紙を 3. この報告には次の附属物件も添付される	D規定に従い送付す と含めて全部で れている。	る。 3 ページ る。 はこの国際予備審査機関 が実施細則第607号参 における国際出願の開え	からなる。 関が認めた訂正を含む 照) 示の範囲を超えた補〕 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	で明細書	さものとこの	
4. この国際予備審査報告は、次の内容を含む。 ※ 第 I 棚 国際予備審査報告の基礎 第 I 棚 優先権 第 II 棚 優先権 第 II 棚 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての国際予備審査報告の不作成 第 IV棚 発明の単一性の欠如 ※ 第 V 棚 P C T 3 5 条 (2) に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを取付 けるための文献及び説明 第 VI棚 ある種の引用文献 第 VI棚 国際出願の不備 第 VI棚 国際出願の不備 第 VI棚 国際出願に対する意見						
国際予備審査の請求咨を受理した日 11.11.2004		国際予備審査報告を作 17.03	成した日 . 2005			
名称及びあて先 日本国特許庁 (IPEA/JP) 郵便番号100-8915 東京都手件四尺のが開ニエロ4名	- C B	特許庁審査官(権限の 関 義彦	ある職員)	3 G	9145	

電話番号 03-3581-1101 内線 3355

第1棚	報告の基礎
1. Ea	国際予備審査報告は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎とした。
	この報告は、 語による翻訳文を基礎とした。 それは、次の目的で提出された翻訳文の言語である。] PCT規則12.3及び23.1(b)にいう国際調査] PCT規則12.4にいう国際公開] PCT規則55.2又は55.3にいう国際予備審査
	報告は下記の出願書類を基礎とした。(法第6条(PCT14条)の規定に基づく命令に応答するために提出され 用紙は、この報告において「出願時」とし、この報告に添付していない。)
×	出願時の国際出願書類
	明細書 第 ページ、出願時に提出されたもの 第 ページ*、 付けで国際予備審査機関が受理したもの 第 ページ*、 付けで国際予備審査機関が受理したもの
	請求の範囲 項、 出願時に提出されたもの 第
	第 項*、 付けで国際予備審査機関が受理したもの 図面
	第 ページ/図、出願時に提出されたもの 第 ページ/図*、 付けで国際予備審査機関が受理したもの 第 ページ/図*、 付けで国際予備審査機関が受理したもの
	配列表又は関連するテーブル 配列表に関する補充概を参照すること。
з. 🗌	補正により、下記の書類が削除された。
	関知書 第 ページ 請求の範囲 項 図面 第 ページ/図 配列表(具体的に記載すること) 配列表に関連するテーブル(具体的に記載すること)
4. 🕡	この報告は、補充欄に示したように、この報告に添付されかつ以下に示した補正が出願時における開示の範囲を超えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。 (PCT規則70.2(c))
	関知書 第 ページ 請求の範囲 第 項 図面 第 ページ/図 配列表(具体的に記載すること) 配列表に関連するテーブル(具体的に記載すること)
* 4.	に該当する場合、その用紙に"superseded"と配入されることがある。

それを裏付ける文献及び 1. 見解	说明	:条(PCI35条(2))に定める見解、 	
新規性 (N)	請求の範囲 <u>2</u> 請求の範囲 <u>1</u>		有 無
進歩性(IS)	請求の範囲 請求の範囲 <u>1,2</u>		有 無
産業上の利用可能性(IA)	請求の範囲 <u>1,2</u> 請求の範囲		有 無

2. 文献及び説明 (PCT規則70.7)

文献1: JP 2003-262546 A (日本特殊陶業株式会社) 2003.09.19, 第6図 (ファミリーなし)

文献2: JP 11-223543 A (株式会社日立製作所) 1999.08.17, 第7図 (ファミリーなし)

文献3: JP 61-157741 A (トヨタ自動車株式会社) 1986.07.17, 全文,全図 (ファミリーなし)

文献4: JP 2001-234798 A (株式会社日立製作所) 2001.08.31, 全文,全図 (ファミリーなし)

請求の範囲1に係る発明は、国際調査報告で引用された文献2に記載されているので、新規性、進歩性を有しない。

請求の範囲2に係る発明は、国際調査報告で引用された文献3と文献4とにより進歩性を有しない。文献3に記載された吸気圧センサを空気流量センサに代えること、文献4に記載された、空気流量センサが測定した空気量から気筒毎の吸気量を演算するという技術事項を、文献3記載の吸気装置に適用することは、それぞれ、当業者にとって容易である。